

フルオンライン大学院が切り拓く、新たな社会人教育 ～教育・経営・情報の学際領域「教育テック学」～

織田 竜輔¹⁾, 河崎 雷太²⁾

1) 2) 教育テック大学院大学 教育情報・経営リーダーシップ研究科

r.oda@e-mbatech.ac.jp

r.kawasaki@e-mbatech.ac.jp

A Fully Online Graduate School Opening New Horizons in Professional and Lifelong Education: The Interdisciplinary Field of Kyoiku-Tech Integrating Pedagogy, Management, and Informatics

Ryosuke Oda¹⁾, Raita Kawasaki²⁾

1), 2) The Graduate School of Management and Education Technology

概要

本稿は、2025年4月に開学したフルオンライン型の専門職大学院が提唱する「教育テック学 (Kyoiku-Tech)」の学術的枠組みと実装設計、また開学後6か月時点の運営知見を整理するものである。教育テック学は、教育学・経営学・情報学を統合した学際領域であり、教育DX (Digital Transformation) に適応した科学化と学校経営の変革を同時に進めることを目的とする。教育テック大学院大学 (以下、本学) は「通学制のフルオンライン」での学びを採用し、働く社会人が場所や時間の制約を越えて学ぶ新しい高等教育を提示した。制度設計上のディプロマ・ポリシーとカリキュラム、遠隔教育指導体制、LMS (Learning Management System) /データ基盤、メタバース活用等の全体像を示すとともに、学際的統合の理論モデル (教育テック 1.0/2.0/3.0) を教育・経営・ICTの相互運用性に位置づけ直し、質保証 (LA (Learning Analytics)) /IR (Institutional Research) の枠組みと改善サイクルを提案する。最後に、今後の多言語展開、博士課程、マイクロクレデンシャル接続の構想を示す。

1 はじめに

産業界や私達の生活はDXとAIの進展により急速に変容したが、教育はハード整備の進展に比してソフト面の変革が遅れ、実装のレベルは「デジタルイゼーション」段階にあり、アナログをデジタルに置きかえたにとどまりがちである。教育システムの持続可能性は、少子化に伴う学校経営の危機、グローバル化への対応遅延、学びの個別最適化の未達、教員の過重労働などにより、大きく揺らいでいる。こうした複合課題に対して、教育の質の科学的検証 (ラーニングアナリティクス) と、学校法人や大学法人等の教育機関の戦略・人材マネジメント・組織マネジメント・財務・ファイナンス・広報・マーケティング等を統合運用できるリーダーの育成が急務である。

本学は、教育学・経営学・情報学を横断し、

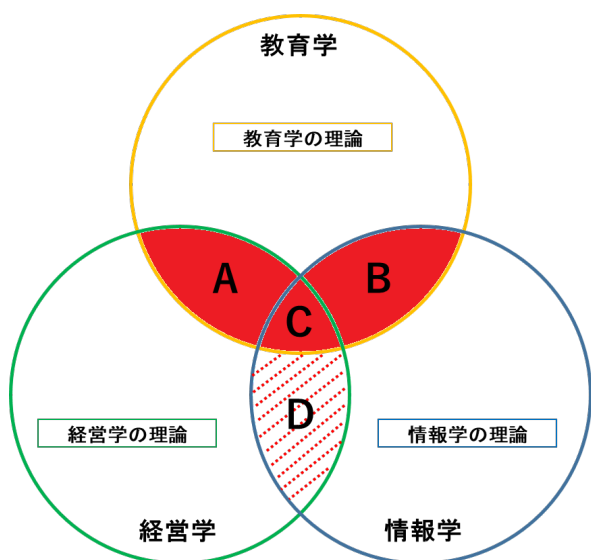
教育の「効果」と教員・組織の「生産性」をトレードオフではなく同時に高め、その総和を増やすことができる人材の養成を目指している。すなわち、教育を社会課題の科学的分析の対象と捉え (Evidence-driven)、教育・経営・ICTの方法論を実務へ架橋する (Practice-driven) デザイン志向の専門職大学院として構想する。

2 教育テック学の定義と学術設計

2.1 学際統合の基本概念

教育テック学は、教育学 (学習・教授・評価・教育効果)、経営学 (戦略・マーケティング・組織/人材マネジメント・会計/ファイナンス・教育政策・教育経済)、情報学/ICT (学習データ、教

育情報システム、相互運用性、AI・XR (Extended Reality) の応用を統合し、教育の科学化と学校経営の高度化を同時に実現することを目的とする。学術的には、「教育テック学」は、既存の学問である「教育学」「経営学」「情報学」の3つの学問が交差した部分にあたる学際領域（図表1のABCD領域）の“総称”としており、教育テック大学院大学での教育・研究領域は、この学際領域を指している。



図表1 教育テック大学院大学の教育・研究の対象領域

このうち、本学が教育する理論を有する領域はABC領域であり、D領域は教育以外の教育テック研究領域を指し、今回設置した研究科のカリキュラムに含めていない。

これら学問領域が有する個々の理論の融合（活用・応用等）は、領域を構成する理論の組み合わせによって異なり、教員レベルの研究においても多様な方法が提案される。ある学問領域における長年の課題を、情報・科学技術や他の学問領域の最新の理論によって解決することなどがあたる。

例えば、教育学と情報学の融合では、学習のパーソナル化（公正で個別最適な学び）を目的として、AI理論の導入による融合や教育機関の情報エコシステムなどが考えられる。教育学と経営学の融合では、計量経済学的手法を用いた厳密な統計分析など最新データ科学の融合によって解決するラーニング・アナリティクス、それらデータによるエビデンスを教育機関の経営に応用するIRなどが考えられる。また、それらを活用し、デジタルクレデンシャルによって教育カリキュラムと人的資源管理との連携を自動化する生涯学習履歴管理など学校教育のみならず全ての教育に対する応用が考えられる。

本学では、これら学際領域の融合（活用・応用等）に関しては、各教員の研究活動に位置づけている。研究活動を進めることで、現在は既存の学問である「教育学」「経営学」「情報学」の交差領域の“総称”としている「教育テック」の学術的な理論を蓄積し体系化させることで学問としての「教育テック学」とし、更なる発展を目指している。

本学カリキュラムにおいては、教育学に対して、情報学・経営学が「活用・応用」される既存の理論（本学教員の研究を含む）を実践に架橋する教育を行っている。

2.2 教育テック 1.0/2.0/3.0

本学では、次の3つのフェーズをもって教育テックの領域と定めた。

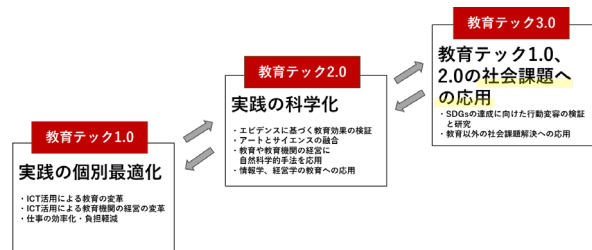
(1) 教育テック 1.0：教育現場の課題（個別最適化、働き方改革等）にICT/マネジメントを適用し、授業・評価・校務・経営プロセスの効率化と高度化を図る。

(2) 教育テック 2.0：計量経済学・データ科学・実験デザイン等の手法を導入し、教育をサイエンスとして検証可能にする（効果検証、LA/IR、データ駆動型ガバナンス）。

(3) 教育テック 3.0：教育の枠を越え、ESG（Environmental Social Governance）/SDGs、Well-being、地域創生、行動変容など社会課題

へ教育の理論を応用する。XR やデジタルクレデンシアル等により生涯学習履歴を社会システムへ接続し、資本と人的資本の往還を可能にする。

ここで、従前の Ed-Tech は、教育テックの領域の一部（1.0~2.0 の一部）であり、それを超えた領域を含むことを教育テックと定めている。



図表 2 教育テックの学際的統合の理論モデル

2.3 ディプロマ・ポリシーとカリキュラム

ディプロマ・ポリシー（DP）は、①課題発見・要因定義、②課題解決、③仮説検証、④社会変革の構想という能力要件を、教育学・情報学・経営学・科学的分析学に基づいて定めている。カリキュラムは、教育経営（政策・戦略・ファイナンス・人材/組織/広報/ブランディング）、教育情報（学習データ・教育情報システム・XR/AI 応用）、横断領域（教育データ・アナリティクス、教育デジタルエコシステム、ELSI（Ethical, Legal and Social Issues（倫理的・法的・社会的課題）等）で構成し、理論—演習—実装—評価のスパイラルで実務に架橋する。学位は、教育の MBA である教育経営学修士（専門職）（英名：Master of Educational Business Administration）および教育の IT が修士である教育情報学修士（専門職）（英名：Master of Educational Information Technology）の 2 系統とし、実務に直結する計画書である「教育構想実践書」でアウトカムを可視化する。

3. フルオンライン実装と 6 か月の運用知見

3.1 フルオンライン設計の原則

本学は「通学制のフルオンライン」を採用している。全科目をオンラインで実施し、録画によるオンデマンド補講・復習を標準化、ディスカッション・課題・掲示・質疑応答の十分な指導を LMS で担保する。多忙な社会人が国内外のどこからでも受講可能で、教員も場所を問わない。授業は平日夜間・土曜開講を基本とし、学内ガイドラインと FD（Faculty Development）/SD（Staff Development）による教職員の能力開発、事務局職員のきめ細かい対応で遠隔教育の品質を向上させている。

3.2 学習基盤・運営

LMS は Instructure 社の Canvas LMS を導入し、選定から 3 か月で稼働させた。リアルタイムの授業・ゼミは主に Microsoft Teams で実施し、ブレイクアウトルームやチャット、アンケート、ホワイトボード等の機能・アプリを活用している。欠席時のオンデマンド補講と復習機能を標準化し、成績・課題・フィードバックは LMS で一元管理。必要に応じて Google 系ツールや生成 AI（ChatGPT、Copilot、Gemini 等）を活用した。授業外交流は対面合宿・フォーラム（オンラインと対面のハイブリッド開催）に加え、メタバース（Cluster）で中間発表・交流会を実施し、ゼミや履修科目外の教員や院生との交流や何気ない会話の機会から学際的な学びを実現しようとしている。

3.3 入学者と授業運営

入学定員は 67 名としており、初年度は 100% の充足率であった。院生は幼保小中高大等の学校の教職員・経営幹部、教育委員会、教育関連企業、IT 企業、一般企業の人材育成担当、起業志望者、外国籍の社会人等の多様な構成で、当初の狙い通りだった。年齢層は 20 代~60 代に

広がる。出願には、実務経験 2 年以上を条件とし、大卒は必須ではない。

科目の一部を紹介すると「教育テック総論」「教育データ・アナリティクス」「教育機関と経営戦略」「教育人材マネジメント」「教育デジタルエコシステム概論」等があり、講義-演習-プロジェクト-ピアレビューの学習設計を採用し、到達度はルーブリック+形成的評価+成果物(実装/分析レポート)で測定している。

前期(4月~9月)終了時点の授業評価アンケートでは、配信品質・UI/UX・Teams 運用などシステム関連の指摘が多く、同時に、実務直結性・ネットワーク価値が評価された。運営面では、各授業での課題負荷の最適化、オンデマンド視聴ポリシーの明確化、録画配信時間や課題提出締め切りなど時間に関する配慮、障害時の代替動線(録画/資料)整備等を改善項目として挙げられた。

LA/IR 学習デジタルエコシステムと質保証

中途離脱リスクの早期検知、到達度の偏り把握、課題設計の PDCA を実施に向けて、履修・成績・出欠・行動ログ等の学習データを LMS/Teams から収集し、学生カルテとコホート分析により学修状況を可視化した。

経営面では募集・広報・収支・設備稼働の KPI と連動させ、アジャイルに科目運営・教員負担・学習者支援の最適化を図る試みをした。メタデータ設計と相互運用性の整備を進め、将来的なオープンバッジの導入、マイクロレデンシャル接続や、より多様なカリキュラムの提供に備え、学習デジタルエコシステムの構築・充実に努めている。

3.5 6 か月時点での成果と課題

6 か月時点での成果として、以下の 4 点が挙げられる。

- ① 社会人多様層の受け入れと学修継続。
- ② オンライン×対面×メタバースの学習体験

設計。

- ③ LA/IR に基づく運営改善。
- ④ 学習デジタルエコシステムの初期実装。

次に課題として、以下の 4 点が挙げられる。

- ① フルオンラインによる同時双方向の体験価値のさらなる向上。
- ② 生成 AI の ELSI を考慮した積極活用。
- ③ 留学生への言語面での配慮。

例えば、①に関しては、メタバース活用、リアルタイムの生体情報取得による学習集中度合いの把握から学びやすい環境の提供、院生の学習状況からポートフォリオのみならず、事務的なデータ連携を実現するデジタルエコシステムの実現などに今後、取り組んでいく。②に関しては、院生とのディスカッション等によってガイドラインを策定することで実現していく。③に関しては、多言語トラックでの履修環境の整備や自動通訳の活用などに取り組んでいく。

4. 展望—教育テック学の社会実装へ

本学の試みは、ICT/AI をはじめとしたテクノロジー活用および経営マネジメント知識の活用により、社会人教育の「効果」と「生産性」を高いレベルで両立させることを目指す。今後は、(1) 産官学連携の拡充(企業研修・教育委員会・大学等との協働、政策接続)、(2) 共同研究と社会実装(院生—教員の共著・発表、PoC (Proof of Concept)、現場適用)、(3) 質保証の制度化(LA/IR ダッシュボードの定常運用)、(4) 学習者支援・教員支援・ICT システム・広報の四領域での改善、(5) 次期構想としての多言語展開・新コース設置・博士課程設置・民間教育におけるマイクロレデンシャル/オープンバッジ接続等の構想を具体化する。

構想研究は必ずしも常時対面でなくとも実現できる。異なる環境・視点を結ぶオンラインの強みを活かしつつ、必要な対面を戦略的に組み込む「ハイフレックス研究・教育モデル」を洗練させ、教育テック学の知見を世界に発信する。

教育テック学は、教育現場の課題解決と、教育を取り巻く社会システム全体の再設計をつなぐ「実践知の科学」である。フルオンライン大学院という器を得て、学びの機会が拡張され、教育・経営・情報の知が相互運用することで、教育の価値は再定義される。私たちは、理論と実践の往還を通じて、誰もが生涯にわたり学び続けられる社会の実現に寄与していきたい。

5. 参考文献

- [1] 根岸 正州、教育の未来を創るために『学校のMBA』が必要な理由、教育学術新聞、2024年11月27日
- [2] 学校法人 OCC、教育テック大学院大学 設置の趣旨等を記載した書類、pp.4-190、学校法人 OCC、2024.
- [3] 織田 竜輔、教育テック大学院大学のリスキリングへの展望、大学マネジメント NOV 2024 Vol.20 No.8、pp.16-20、2024年